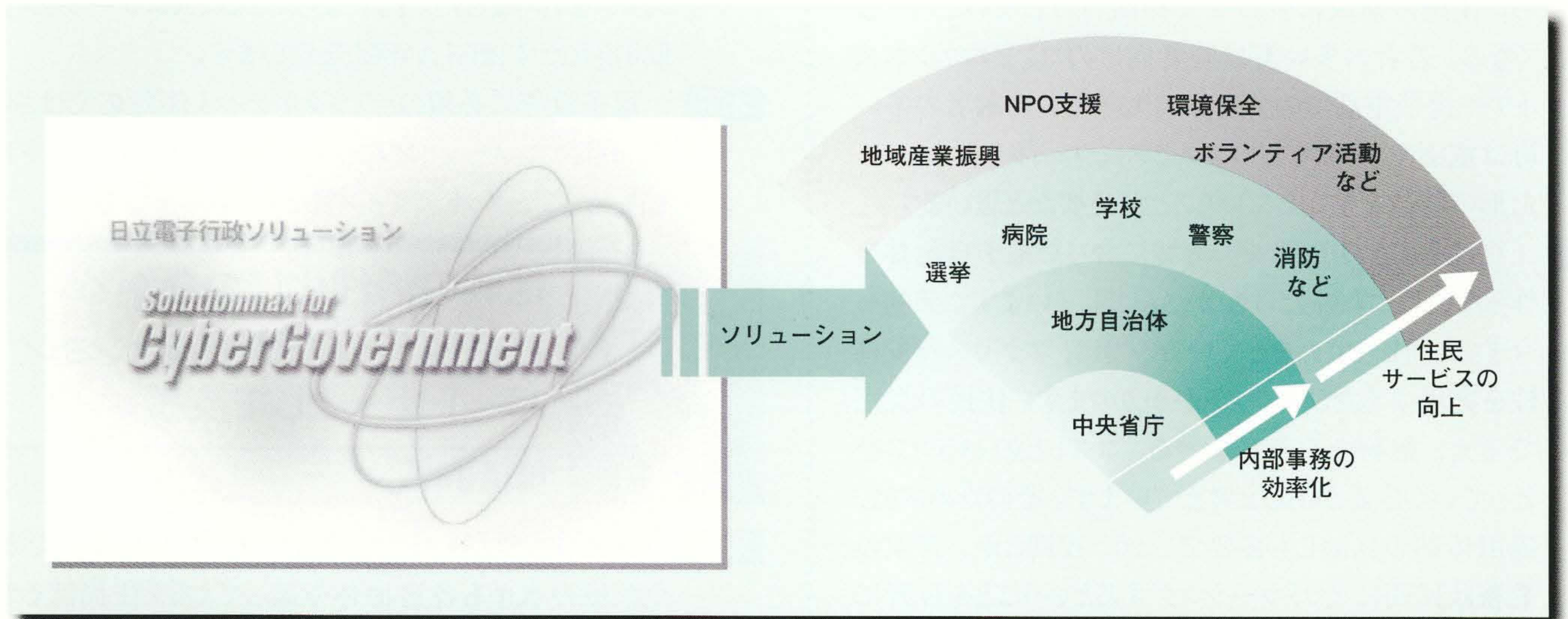


広がる電子行政と日立製作所の取組み

Evolution of Electronic Governments and Hitachi's Approach

紅 林 徹 也 Tetsuya Kurebayashi 菊 地 輝 治 Kôji Kikuchi
酒 井 美 智 子 Michiko Sakai 別 府 洋 美 Hiromi Beppu



注：略語説明 NPO (Nonprofit Organization)

電子行政の広がり

電子行政の次のステップでは、行政機関と公的サービスに携わる機関、例えば学校や病院、NPOなどが連携を強化した、さらに効果的な施策の実施が求められている。日立製作所は、このような電子行政の広がりに対応したソリューションを提供する。

「電子行政」は、これまで、中央省庁・自治体の内部事務の効率化や、住民・企業へのサービスの向上などの面でとらえられてきた。しかし、今後は、病院や学校、警察、消防、選挙など、「公的」な分野から、さらに、地域産業振興、NPO支援、環境保全、ボランティア活動といった地域・コミュニティの分野へと、「電子行政」がカバーする範囲は広がっていく。

日立製作所は、IT分野のさまざまな技術と、中央省庁・自治体の情報化への参画で培った知識を生かし、地域活動の活性化や地域社会の変革のサポートを進めている。また、住民が政治や行政に積極的に参加できる「デジタルデモクラシー」実現のためのソリューションの提案を通じて、社会に対し寄与していく。

1 はじめに

インターネットの普及が進む中で、IT (Information Technology) 革命、すなわち、従来の工業化社会から情報化社会への転換が急ピッチで進展している。

企業は積極的にIT化への取組みを進めており、e (Electronic) ビジネスやeマーケットプレイスなど、新しいサービスと市場を生み出している。

これらの動きに対応した行政のIT化への取組みが、eガバメント、すなわち「電子行政」である。政府は、これを2003年までに達成しようと努めている。電子行政は情報化社会の基盤として不可欠であり、中央省庁・自治体の行政プロセスのスピードアップや、サービス向上、ひいては経済の活性化・競争力強化の実現にもつながる。

一方、住民や企業は、行政サービスが中央省庁や自治

体に限定したものではなく、学校、図書館、病院などの身近な機関や、地域・コミュニティと連携することを求めている。電子行政の領域がシームレスに拡大していくことを願っている。

ここでは、このような電子行政の広がりに対する、日立製作所の電子行政ソリューション“Solutionmax for CyberGovernment”について述べる。

2 行政サービスに対するアクセシビリティの向上

電子行政の構築により、行政は、住民にとっていっそう身近で便利なものになっていくことが期待されている。インターネットによる新しい窓口は、時間や場所にとられない行政サービスを提供する。一方、「デジタルデバイド」によるサービス格差に不安を感じている住民も

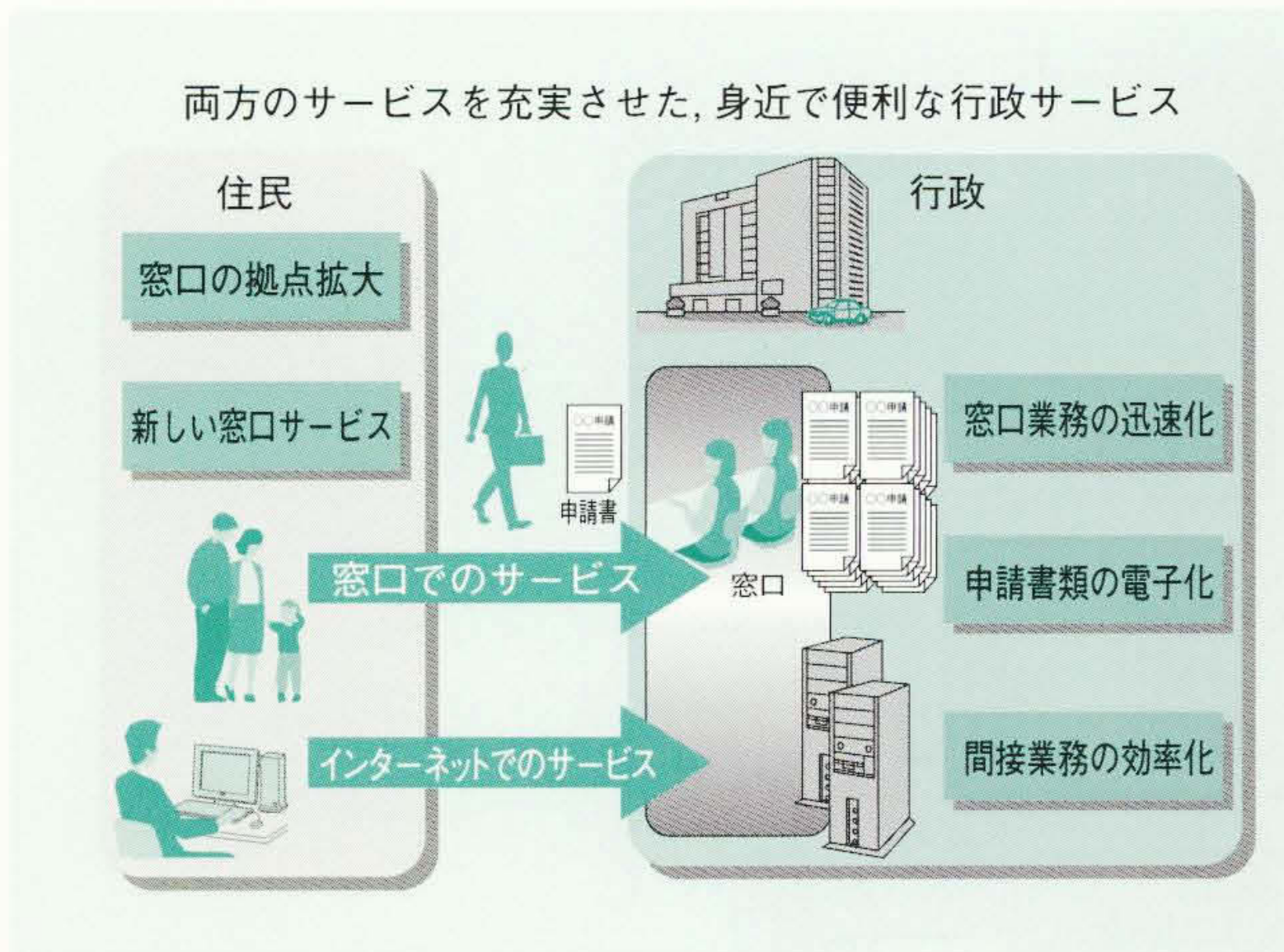


図1 ハイブリッド型行政サービス実現への施策

ハイブリッド型行政サービスを実現するためには、窓口の拡大や、新しい窓口サービスの提供などが求められる。

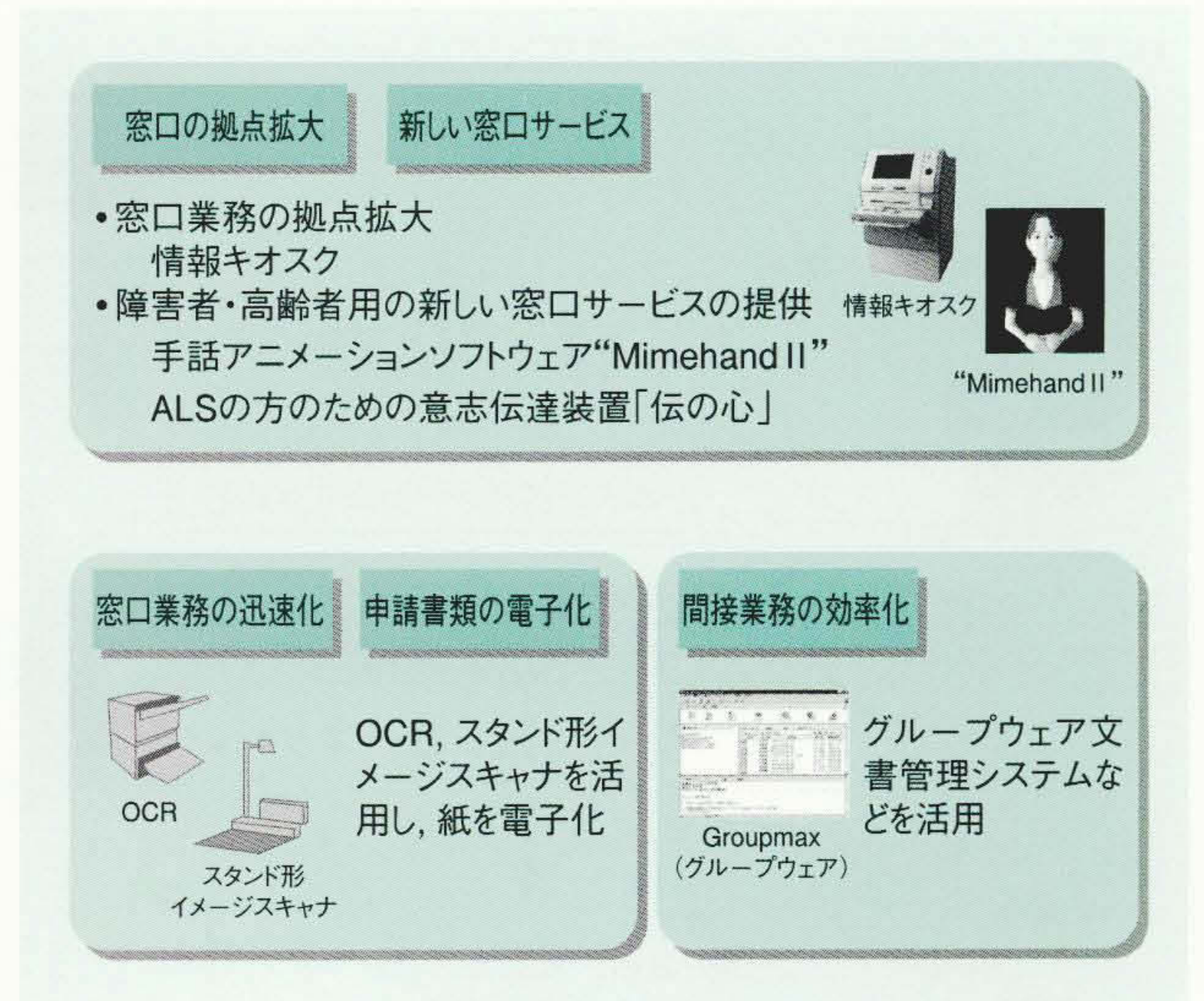
多い。このような多種多様の住民ニーズに行政がこたえていくためには、インターネットによる新しいサービスと窓口での従来型サービスを両立させた、「ハイブリッド型行政サービス」の提供が求められる(図1参照)。

ハイブリッド型行政サービスを実現するためには、単に二つの窓口を提供すればよいというわけではない。ネットワークによる窓口はもちろんのこと、従来の窓口でも、これまで以上に住民本位のサービスの提供が求められる。

具体的施策としては、住民に対して、駅や公民館、コンビニエンスストアなどの住民が集まる場所まで窓口業務を拡張したり、さらに、障害者や高齢者に配慮した新しい窓口を提供することが必要となる。さらに、行政側では、窓口業務の迅速化や申請書類の電子化を行い、ネットワークによる申請と紙での申請の双方を効率よく処理することが求められる。また、限られた資源でハイブリッド型行政サービスを提供するためには、間接業務についても効率化を図り、住民サービスへのいっそうの注力が必要となる。

日立製作所は、ハイブリッド型行政サービスを実現するためのソリューションとして、(1) 窓口の拠点拡大のための情報キオスクの活用、(2) 障害者・高齢者用に新しい窓口サービスを提供する“Mimehand II (手話アニメーションソフトウェア)”の導入、(3) 窓口業務の迅速化や申請書類の電子化を進めるためのOCRやイメージスキャナの設置、(4) 現行の間接業務を効率化するグループウェアや文書管理システムなどを提案している(図2参照)。

(1)では、住民の身近な場所に情報キオスク端末を設



注：略語説明 ALS(Amyotrophic Lateral Sclerosis；筋萎(い)縮性側索硬化症)

図2 ハイブリッド型行政サービスを実現するソリューション

ハイブリッド型行政サービスを実現するソリューションとして、日立製作所は、情報キオスクや、Mimehand IIなどを提案している。

置することにより、パソコンを持っていない人やパソコンの使い方がわからない人でも、ネットワークでアクセスする人と同様に、窓口の時間外や休日でも簡単な操作で行政サービスを楽しむことができる。さらに、バリアフリー対応も図っており、(2)の導入により、高齢者、障害者、外国人に対しても同様のサービスを提供することができる。

(3)では、OCRやイメージスキャナを窓口を設置し、紙の申請書類を直ちにイメージ化、コード化することにより、窓口での迅速な事務処理ができ、ネットワークから受け付けた申請書類とのスムーズな統合が可能となる。

(4)の間接業務の効率化については、例えば、横須賀市は、Groupmax(グループウェア)の導入により、メール、掲示板によるペーパーレス化、決裁の電子化などを行い、年3,300時間の業務時間と730万円の経費をそれぞれ削減している。

このように、ハイブリッド型行政サービスの実現に際しての多くの課題に対して、日立製作所は、今後も、さまざまなソリューションを提案していく考えである。

3 信頼できるIT環境の提供

電子行政分野でのさまざまな取組みは、そのほとんどがインターネットを前提としている。インターネットは、その接続性のよさやWWW(World Wide Web)の登場、パソコン・携帯電話の普及などを背景に、爆発的な広が

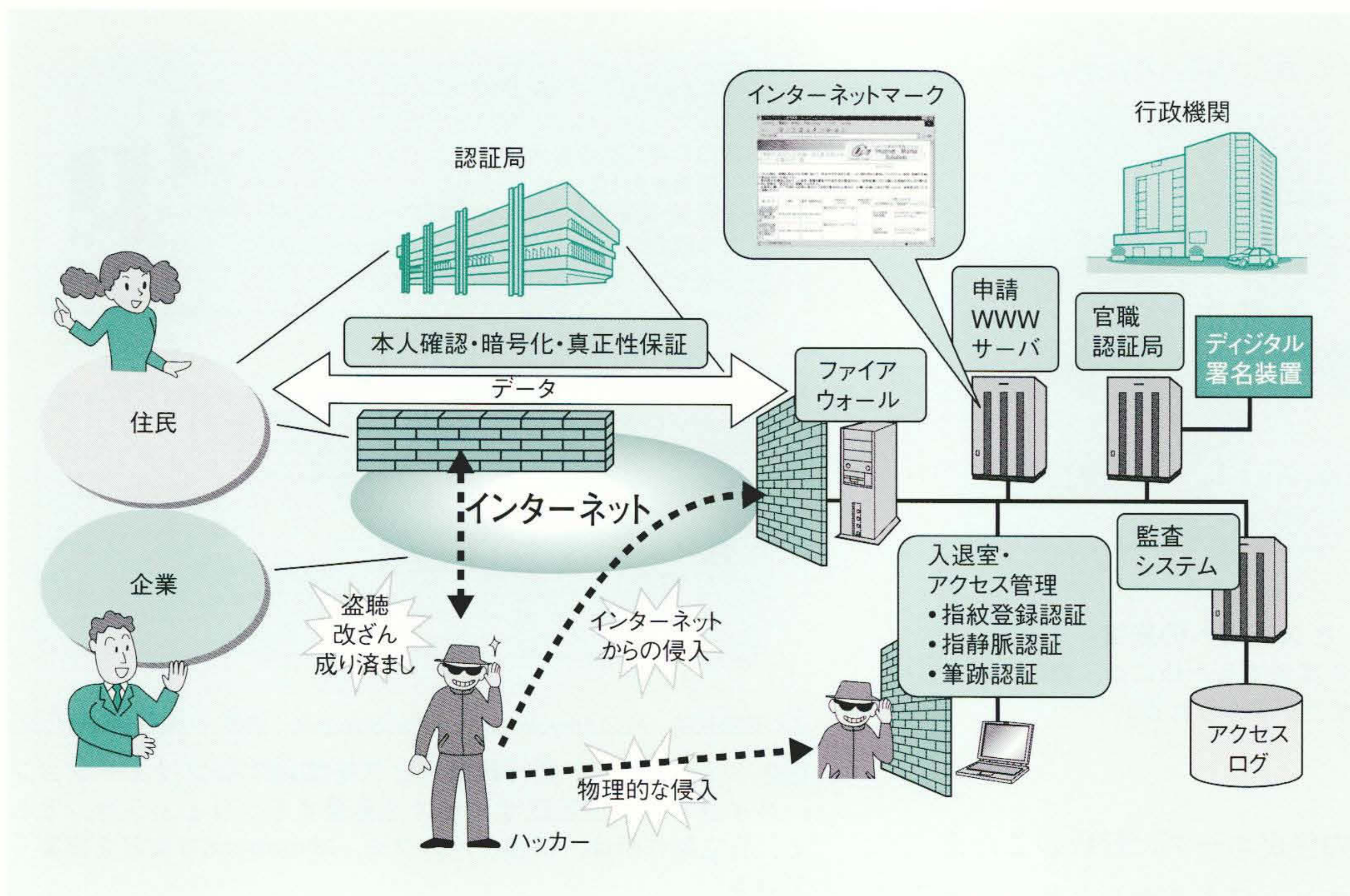


図3 電子行政分野での安心で信頼できるIT環境のイメージ

さまざまなセキュリティ技術を活用することにより、だれもが安心して使えるIT環境を構築することができる。

りを見せている。しかし、その一方で、ホームページの改ざんやコンピュータウイルスの伝染、盗聴などに代表される、オープン性に起因するネガティブなイメージが、心理的阻害要因となっていることも見逃せない。特に、広く国民に活用されるべき電子行政分野では、インターネットを利用する際の不安をなくすことが非常に重要である。

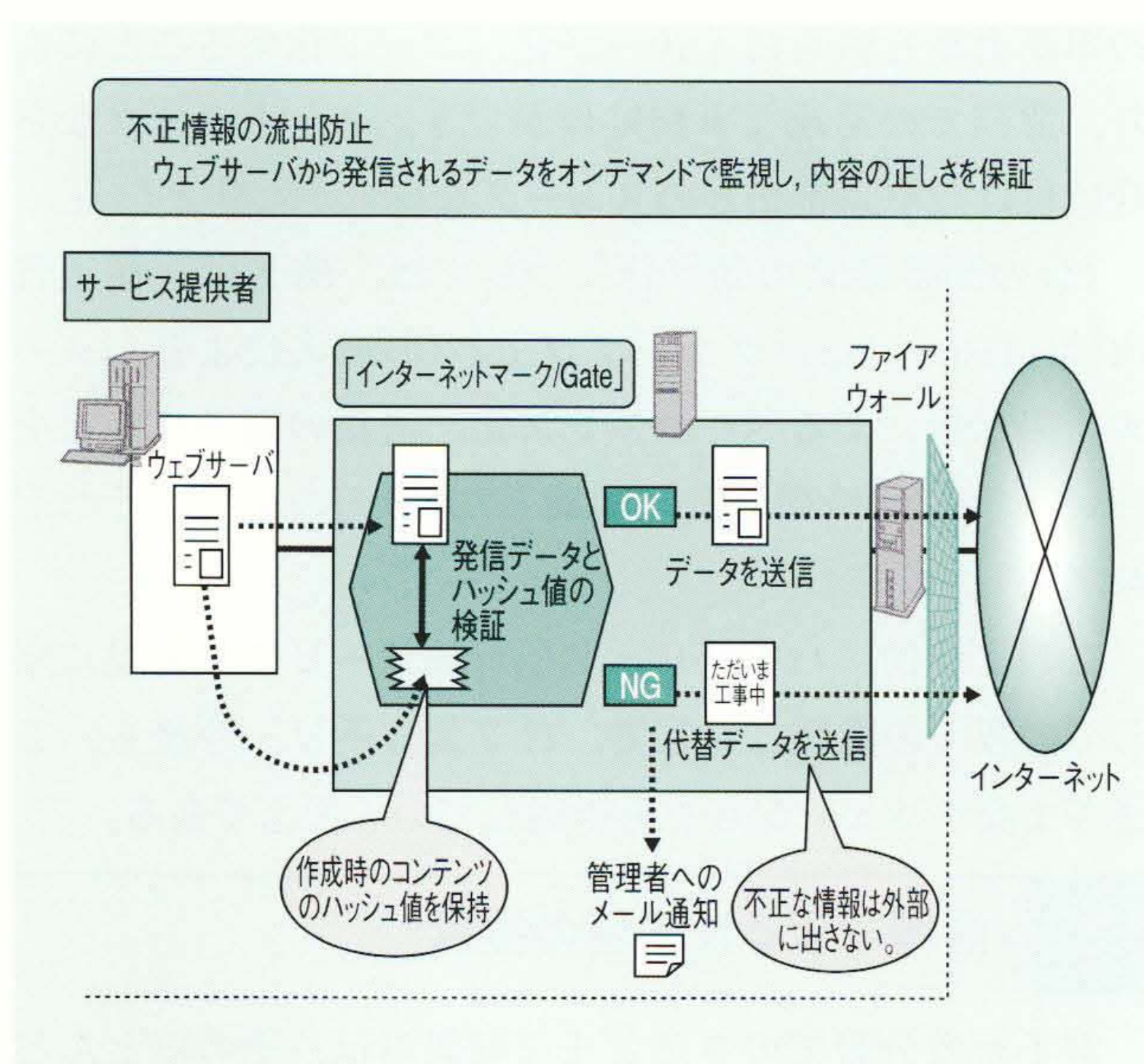


図4 ホームページの改ざん検知の例

「インターネットマーク/Gate」は高密度電子透かし技術を応用した製品である。ホームページの改ざんを自動的に検知し、改ざんされた情報の流出を防ぐ。

日立製作所は、これまで培ってきた暗号やセキュリティ関連の技術を活用し、電子行政の基盤となる電子認証基盤の構築や、ホームページの真正性保証・改ざん検知などの技術・製品を電子行政分野に対して提案し、安心で信頼できるIT環境の構築に寄与している(図3参照)。

例えば、高密度電子透かし技術を応用したセキュリティ製品群「インターネット マーク ソリューション」がある。この製品のひとつである「インターネット マーク/Gate」では、任意の図形マークの中にホームページ全体のデータの特徴から抽出された特性量の情報を埋め込むことにより、ホームページの改ざん検知機能を実現している(図4参照)。この製品群の意義は、単なる機能の実現にとどまらず、図形マークを用いて、利用者に対して技術に裏付けられた安全なイメージを可視的に伝えられる点にある。これは、従来のセキュリティ技術が利用者の目に見えないものであったのに対し、大きな優位点と言える。

4 保健・医療における情報化

4.1 住民中心の保健・医療行政の実現を目指す「健康日本21」

近年、わが国では、生活習慣病のまんえんや医療・介護保険財政の悪化に伴う保険制度の危機が叫ばれており、これらへの対応が保健・医療行政における火急の課題としてあげられている。

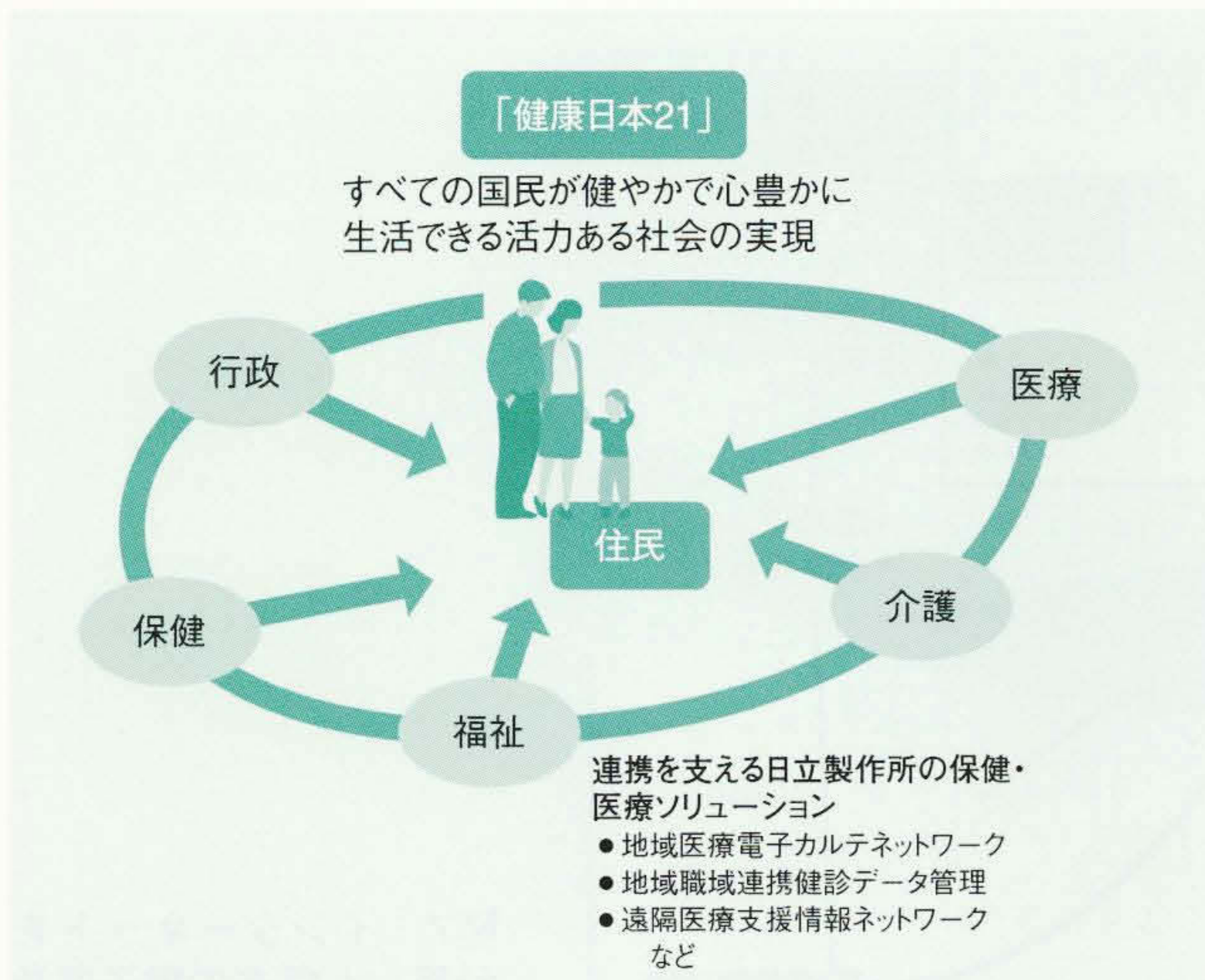


図5 「健康日本21」を取り巻くプレイヤー

「健康日本21」を取り巻くプレイヤーと、その相互連携を支える日立製作所の保健・医療ソリューションを示す。

この課題を根本的に解決し、かつ住民中心の保健・医療行政の実現を目指す施策として推進されているのが「健康日本21」である。「健康日本21」は、「すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現」を目指し、厚生労働省が中心となって進めている運動である。数値目標を設定して生活習慣病をはじめとする国民病を減少させ、保険財政の改善を目指すものである。

「健康日本21」の計画を立案、実施し、評価を効率的に行っていくうえで重要視されているのが、住民を取り巻くプレイヤー間の連携、すなわち行政・保健・福祉・介護・医療の相互連携と、ITの活用である。

これらの連携の実現と、情報の効果的な活用を実現するために、日立製作所は、ネットワーク・認証・セキュリティ・マルチメディアなどのさまざまな技術に基づく、総合的なITソリューションを提案しようとしている(図5参照)。

4.2 自治体における保健・医療IT化の推進

厚生労働省を中心として進められている「健康日本21」は、各自治体単位で具体的に展開されつつある。

包括的な保健・医療サービスの実現を目指す日立製作所は、中核的な取組みの一つとして、「地域医療電子カルテ ネットワーク システム」を提案する(図6参照)。

このシステムでは、地域中核病院や地域医療機関と各自治体をネットワーク化することにより、地域保健・医療・福祉情報ネットワークセンターに集約されるデータを、安全かつ有効に活用する環境を実現しようとするものである。蓄積された情報は救急医療の現場でも利用さ

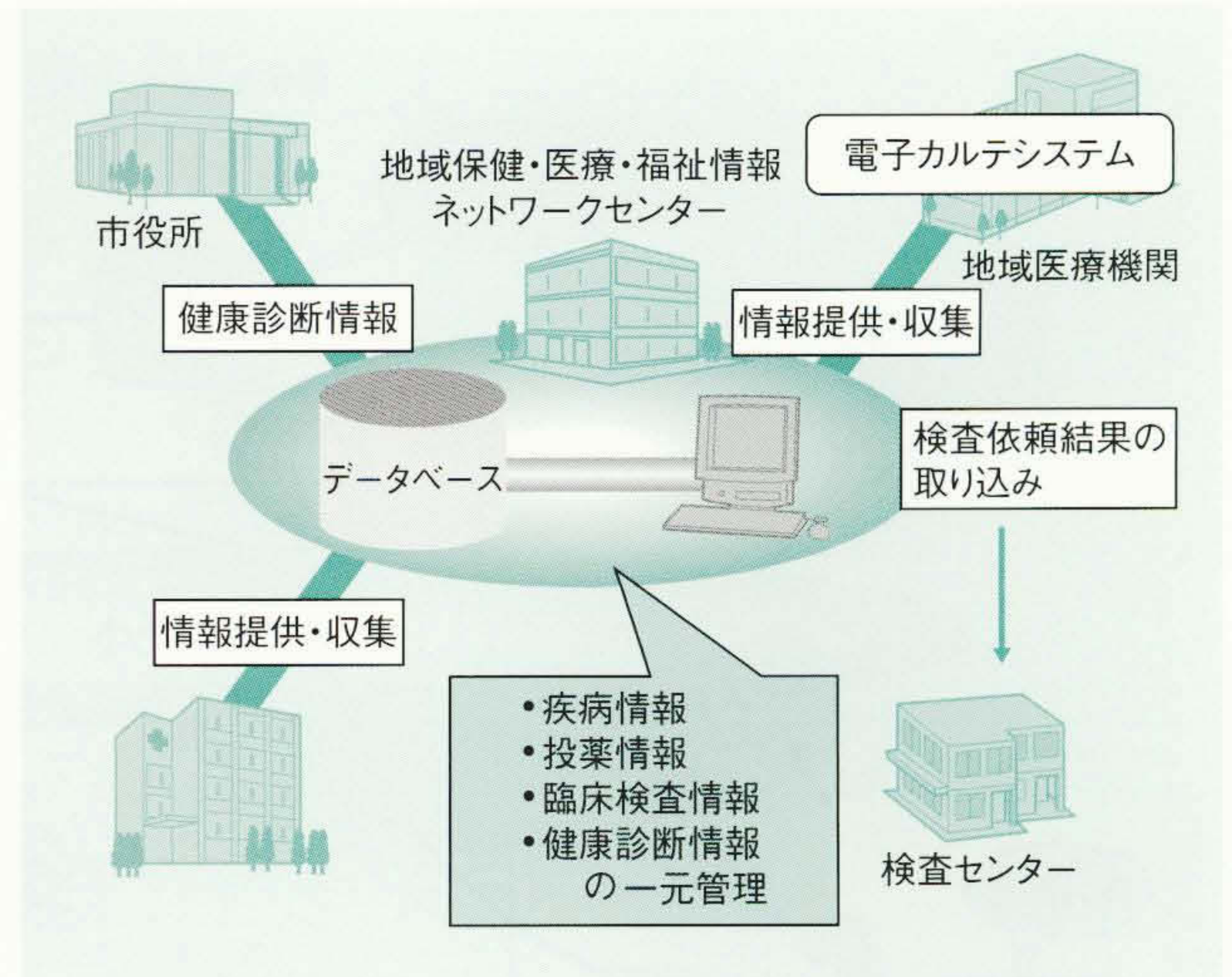


図6 地域医療電子カルテ ネットワーク システムの概要

地域の保健・医療・福祉の情報をネットワークを介して共有することにより、自治体を中心に、トータルな保健・医療・福祉サービスの企画・提供が図られる。

れる。これにより、短時間に、的確な判断が必要とされる救急医療の質の向上が期待できる。

各医療機関のフロントエンドを担う電子カルテシステムは、診療の質、安全性の向上、患者(住民)主体の医療などを実現する有効な手段であり、今後の医療IT化の中核となるシステムと言える。

4.3 今後の方向

電子行政の推進によって実現される高速でセキュアなネットワーク環境の構築は、これまで保健・医療分野でネットワーク化を阻んできた基盤面の課題を取り除くことにつながる。

医療行政でも、今後は「健康日本21」をはじめとする各種施策が推進され、IT化を基盤とした各種連携と、それに伴うサービスの質の向上・効率化が進む。日立製作所は、今後も、住民中心の保健・医療行政の実現をIT面からサポートしていく考えである。

5 デジタルデモクラシー

電子行政が目指す目標の一つに、「デジタルデモクラシー」の実現がある。「デジタルデモクラシー」とは、ITを活用することにより、住民が、政策立案、立法、行政という民主主義を支える一連のプロセスを身近に感じ、積極的に参画できるようにすることである。

政治を住民にとって身近なものにするためには、行政機関・議会・政党・政治家おのおのが、アカウンタビリティ(説明責任)の向上に努める必要がある。また、住民が参加しやすい社会基盤の整備が必要である。

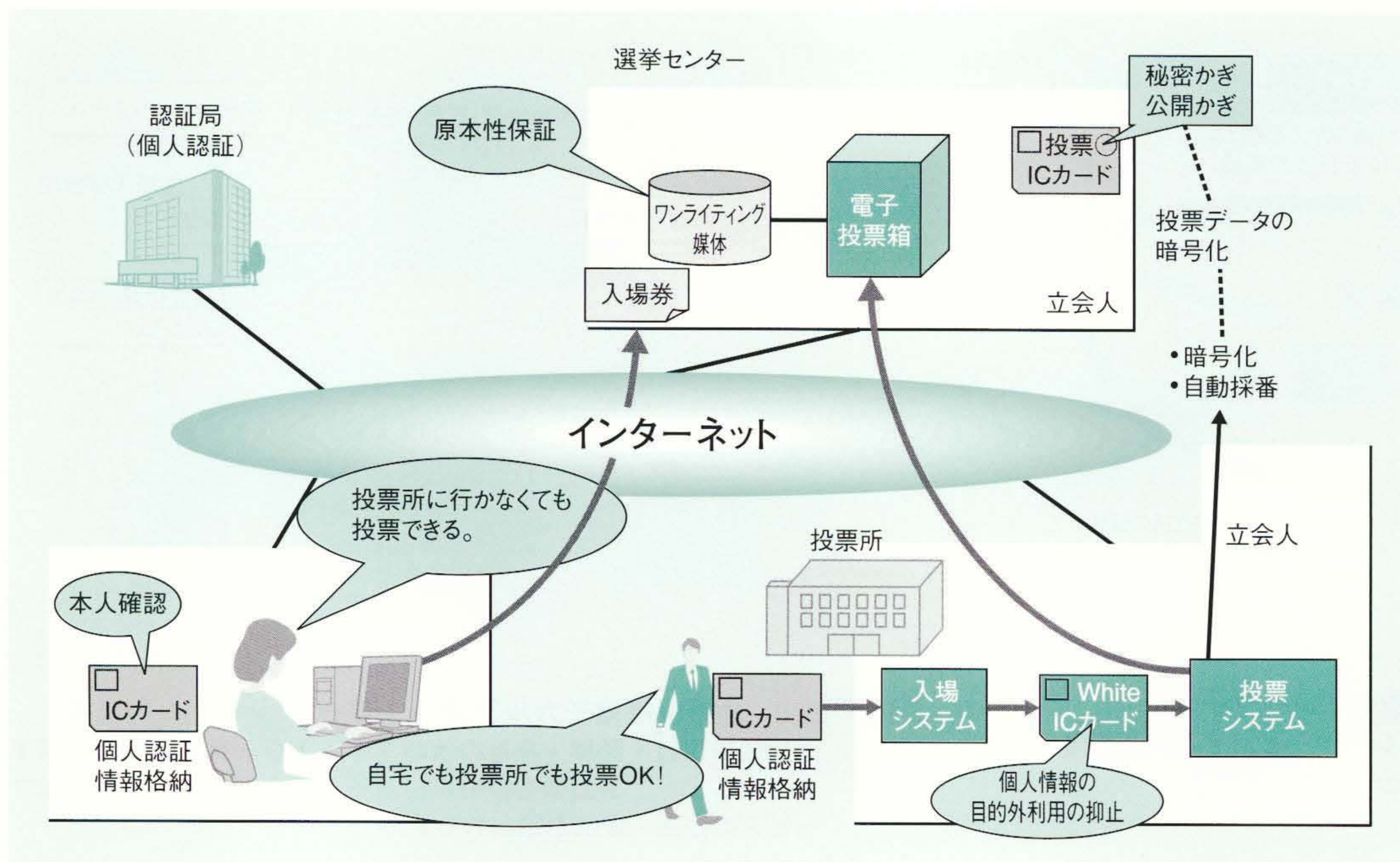


図7 インターネットを利用した将来の電子選挙のイメージ

将来、有権者は、自宅をはじめ、どの投票所からでも、自由に選挙権を行使することができるようになる。

その一環として、政府は、公的選挙で電子投票を実現するための具体的な取組みを開始している(図7参照)。総務省は、2000年8月に「電子機器利用による選挙システム研究会中間報告」を発表した。中間報告では、以下のような電子投票に向けての導入ステップが示された。

- (1) 第1段階：投票行為に対する電子デバイスの活用
- (2) 第2段階：全国の投票所でどこでも投票が可能
- (3) 第3段階：投票所以外からの電子投票の実現

2001年度の臨時国会では、第1段階の実現に必要な「公職選挙法改正案」が提出され、次回の地方選挙から一部で実施される見込みである。

これは、現在の公職選挙法では、有権者の権利や投票の自由を社会的に保障する必要から、投票行為を細部まで規定しており、法改正なしに電子デバイスの適用ができないためである。

6 おわりに

ここでは、電子行政の広がり、それに対する日立製作所の取組みについて述べた。

以上で述べたソリューション以外にも、日立製作所は、行政機関の電子化計画策定という電子政府構築の最上流から、最下流であるコンピュータシステム運用のアウトソーシングに至るまで、さまざまなソリューションを提供している。

また日立製作所は、電子認証や暗号、ICカードなど電子行政システムの構築に必要とされるさまざまな要素技

術と製品を持っている。今後、これらを組み合わせ、発展させていくことにより、利便性の向上やプライバシー保護などの社会的要求を満たす電子行政システムの実現に取り組んでいく考えである。

執筆者紹介



紅 林 徹 也

1985年日立製作所入社、システムソリューショングループ 公共システム事業部 所属
現在、電子政府プロジェクトのコンサルティングとソリューション企画に従事
E-mail: kurebayashi@itg.hitachi.co.jp



酒井美智子

1990年日立製作所入社、システムソリューショングループ 公共システム事業部 所属
現在、電子政府プロジェクトのセールスプロモーション企画に従事
E-mail: msakai@itg.hitachi.co.jp



菊 地 輝 治

1993年日立製作所入社、システムソリューショングループ 公共システム事業部 所属
現在、電子政府プロジェクトのモバイル関連ソリューションの企画に従事
E-mail: k-kikuchi@itg.hitachi.co.jp



別 府 洋 美

1992年日立製作所入社、システムソリューショングループ 公共システム事業部 事業企画本部 ソリューション・サービス企画部 所属
現在、保健・医療のためのシステムの事業企画に従事
E-mail: h-beppu@itg.hitachi.co.jp